

平成21年第3回沖縄県議会（定例会）

# 知事提案説明要旨

平成21年2月10日

沖 縄 県

## 知事提案説明要旨

平成21年第3回沖縄県議会の開会にあたり、議員各位の御健勝を心からお喜び申し上げますとともに、日々の御精励に対し深く敬意を表します。

この度の議会は、平成21年度の県政運営の基本となります予算案や、緊急総合経済対策を中心とした平成20年度補正予算案など、多くの重要な案件について御審議をお願いするものであります。

このため、議案の審議に先立ち、まず県政運営に当たっての私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに県民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

### (現状認識と基本姿勢)

さて、国際社会は百年に一度ともいわれる世界経済の混乱に直面するとともに、地球規模の環境問題や中東情勢の緊迫化等もあり、先行き不透明感を増しております。

特に、世界経済は、米国に端を発した金融危機が实体经济にも深刻な影響を及ぼしており、各国は協調しながら積極的な景気対策を打ち出しておりますが、回復までに相当な期間を要するとの見通しが広がっております。

我が国においても、外需主導による長期の景気拡大が続いてきましたが、こうした世界経済の減速により輸出関連産業を中心に生産調整や雇用調整が相次ぐなど、これまで経験したことのない厳しい経済状況になっております。

本県においても、その影響が各方面で出始めており、今後の振興施策の推進にあたっては制約要因となっていくことが懸念されます。

また、少子高齢化やグローバル化の進展、地方分権改革及び道州制導入の動きなど、時代潮流への対応も求められています。

こうした状況を踏まえ、現状をどう突破し、未来をどう切り開くか。今こそ、沖縄を取り巻く環境変化を絶好の機会と捉え、様々な困難に直面している人へのきめ細かな施策を推進するとともに、新時代に挑戦する人を奮い立たせるような戦略を構築していく必要があります。

このため県民の生活不安の解消や地域活性化など、課題の解決にあたっては、現実には正面から向き合い、有効な手段を講じていくという正攻法で取り組んでまいります。

また、昨年暮れには、愛知県内の企業を回り県出身者の継続雇用を訴えるとともに、年明けには訪米し、米軍基地問題の解決や企業誘致を働きかけてきました。今後とも、現場重視の姿勢で取り組んでまいります。

沖縄には、数々の激動期を乗り越えてきた歴史があります。また、豊富な若年労働力や豊かな地域資源などに恵まれています。こうした経験と可能性を、文化・芸能、スポーツ、ビジネス、科学技術などの各分野で未来に向かって活かせるよう積極果敢な取り組みを行ってまいります。

平成21年度は、このような取り組み方針のもと「足元を固め飛躍へ向かう年」と位置づけ、経済対策などを着実に実施するとともに、残り3年となる沖縄振興計画の総仕上げに向けラストスパートをかけていきます。

さらに、県民の参画と協働のもとに将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの基本方向を明らかにしてまいります。

### (平成 21 年度政府予算案)

平成21年度の内閣府沖縄関係予算は、国の厳しい財政状況の中、対前年度比95.9%の約2,447億円となり、平成20年度第2次補正予算を含めるとほぼ前年度並の額が確保され、県が要望した多くの主要事業、新規事業に予算措置がなされております。

### (平成 21 年度の施策の展開)

平成21年度の施策の展開については、まず、沖縄振興計画及び沖縄振興特別措置法等を総点検し、新たな制度の創設を視野に入れた検討を進めてまいります。併せて、概ね2030年を想定年次とする「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」を策定します。

次に、民間主導の自立型経済の構築に向けて、観光・リゾート産業をはじめ、情報通信関連産業、農林水産業、商工業等の振興と企業誘致を推進するなど、産業を徹底的に支援し、就業の場の創出と拡大に全力で取り組んでまいります。併せて平成20年度に引き続き、緊急総合経済対策を強力に推進してまいります。

米軍基地問題については、基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、事件・事故の防止などを、日米両政府に強く求めてまいります。また旧軍飛行場用地問題の解決促進を図り、不発弾の早期処理に引き続き取り組んでまいります。

また、沖縄科学技術大学院大学の設置に向けた周辺整備、県内外の研究機関相互連携による先端バイオ研究等を推進するとともに、国際交流・協力拠点の形成に向け、海外県系人社会との相互交流を促進します。

さらに、市街地再開発事業や全島緑化などによる快適で潤いのある生

活環境基盤の整備等に努めるとともに、認可外保育施設への支援の強化や、新型インフルエンザに対する医療体制整備などを行います。

併せて、全国学力・学習調査等を踏まえた学力向上対策を推進するとともに、沖縄国際アジア音楽祭や2009沖縄伝統空手道世界大会を開催し、世界への情報発信や文化産業の振興を図ります。

このほか、道路、空港、港湾等の整備を推進するとともに、離島・過疎地域の医師確保対策などによるユニバーサル・サービスの確保と定住条件の整備を推進してまいります。

本県の財政は、中期見通しで多額の収支不足が見込まれ、景気悪化に伴う税収減等によって、さらなる厳しい事態に陥る事も予想されます。

こうした状況においても諸施策を確実に実施するためには、行財政改革が必要不可欠であります。

このため、県民視点に立った成果・効率重視の行政を推進し、地方分権の進展に対応した簡素で効率的な行政体制構築を目指し、行財政改革を一層加速させてまいります。

続いて、平成21年度における施策の概要について御説明申し上げます。

**第1は、「自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保」**であります。

**まず、「質の高い観光・リゾート地の形成」**について申し上げます。

観光・リゾート産業については、国内外の厳しい経済情勢による影響が懸念されますが、引き続き将来の観光客1千万人を目指し、施策を強化してまいります。

特に、新たな観光情報サイト構築による情報発信の強化や、本土の大都市圏及び東アジア等へのPR、離島観光や「沖縄リゾートウェディング」のプロモーションを強化するとともに、国際会議や企業インセンティブツアー、スポーツキャンプ等の誘致を促進します。

さらに、高度な人材育成のための留学支援や研修の強化を図るとともに、多様なエンターテイメントづくりの促進等による観光の付加価値向上、自然、歴史、文化等の地域の優位性ある観光資源を活かした観光まちづくりなどを推進します。

**次に、「未来をひらく情報通信関連産業の振興」**について申し上げます。

情報通信関連産業については、通信コスト低減化や、ソフトウェアの品質・セキュリティ向上のための各種資格・認証の取得等を支援します。また、IT津梁パークの整備やGIX（グローバル・インターネット・エクスチェンジ）の構築、OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）開発ビジネスの支援を推進します。

**次に、「地域特性を生かした農林水産業の振興」について申し上げます。**

農林水産業については、農林漁業者の減少、高齢化の進行、WTO農業交渉等の厳しい状況を踏まえ、各施策の取組を強化してまいります。

沖縄ブランドの確立については、ゴーヤー等の戦略品目を中心に、拠点産地の形成に向けた取組を強化し、農林水産物のマーケティング調査を実施します。

また、さとうきび等安定品目の生産供給体制の強化及び島野菜の振興に努めるとともに、有機農業を推進し、安全・安心な農産物の生産拡大に取り組めます。

農林水産業の担い手については、就農相談会や研修の実施、農地斡旋など就農支援を行い、多様な担い手の育成・確保に努めます。

また、条件不利な中山間地域における農家支援等を実施し、耕作放棄地の解消に取り組めます。

農業生産基盤については、地下ダム等による農業用水源やかんがい施設などを整備するほか、林業及び水産業の基盤整備を進めます。

**次に、「地域を支える産業の育成と創出」について申し上げます。**

まず、健康・バイオ関連産業については、海洋生物資源を活用した共同研究等の支援を強化します。

製造業等地域を支える産業については、農商工連携や地域資源活用のための人材育成、地域ブランドの確立等を促進します。また泡盛、健康食品等の県産品については、商品力の向上、国内・海外市場での販路拡大に努めます。

併せて日本青年会議所全国会員大会等、県内外で開催される各種イベ

ントにおいて沖縄の特産品を紹介する等、全国に魅力を発信します。

企業誘致については、特別自由貿易地域での魅力ある投資環境づくりや、企業訪問等のトップセールスを積極的に展開します。

また、金融業務特別地区については、税制特例措置を活用した企業集積の促進や、高度な金融知識を有する人材の育成等に努めます。

### **次に、「雇用の安定と職業能力の開発」について申し上げます。**

厳しい国内外の情勢を踏まえた政府の対策に連動し、これまで以上に産業振興施策と雇用対策に取り組む必要があります。

このため、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を展開し、若年者への総合的な就職支援や子育て中の女性への就職講座開催、40代前半の核世代への雇用奨励金制度の構築等を実施します。また、職業能力開発校等における多様な職業訓練を実施します。

さらに、世界的な景気後退による厳しい雇用情勢に対応するため、沖縄県雇用再生特別事業基金、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を平成20年度に造成し、平成21年度から集中的に雇用対策事業を実施します。

**第2は、「米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等」であります。**

#### **(在日米軍の再編と基地の整理縮小)**

在日米軍の再編については、海兵隊司令部及び兵員等のグアムへの移



転、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還が確実に実施されるよう求めてまいります。

また、普天間飛行場については、危険性除去、騒音の軽減による「3年目途の閉鎖状態の実現」に向け政府に強く求めるとともに、代替施設について、地元の意向や環境に十分配慮し、可能な限り沖合などへ移動することについても、真摯な対応を求めています。

#### **(日米地位協定の見直しの実現等)**

日米地位協定については、抜本的な見直しに向け、渉外知事会や日本青年会議所などと連携しつつ、あらゆる機会を通じて積極的に取り組んでまいります。

併せて、米国を訪問し、直接米国政府に対し見直しの必要性を訴えていきたいと考えております。

#### **(跡地利用の促進)**

駐留軍用地跡地の利用促進については、国や関係市町村と密接に連携し、個々の跡地の特性や課題に応じた取り組みを進めます。

また、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還については、基盤整備、産業導入や新たな公共交通システムの可能性の検討を進めるとともに、現行制度の検討も含めて、きめ細かな対応を政府へ求めてまいります。

### **(旧軍飛行場用地問題の解決促進)**

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村と調整を進め、特定地域特別振興事業を実施し、解決を図ってまいります。

### **(不発弾処理)**

不発弾処理については、不発弾探査や現場処理業務における役割分担の見直し、関係事業費の全額国庫負担等を引き続き政府に求めるなど、不発弾等処理事業の拡充強化に向けた取り組みを進めます。

また、国、市町村、警察及び地域と連携して、不発弾による事故の未然防止や不発弾の早期処理に引き続き取り組んでまいります。

**第3は、「科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成」であります。**

### **(科学技術の振興)**

科学技術の振興については、県内研究機関において重点課題を設定し、研究開発資源の集中化を図り、さらに県内外の研究機関の相互連携による先端バイオ研究や臨床研究等を推進します。

沖縄科学技術大学院大学の設置に向けては、子弟教育のためのインターナショナルスクールの設置や周辺整備等、取り組みを強化します。

### **(国際交流・協力拠点の形成)**

国際交流・協力拠点の形成については、世界のウチナーネットワークの拡充を図るとともに、海外との青少年の相互交流を促進し、さらに、平和発信事業の充実を図ります。

**第4は、「環境共生型社会の形成」であります。**

### **(循環型社会の形成と豊かな自然環境の保全に向けた取り組み)**

循環型社会の形成を推進するため、公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備について、用地の選定・確保等に向けた取り組みを進めます。

また、本県の豊かな自然環境を次世代に継承するため、赤土等流出防止対策、総合的なサンゴ礁保全対策、やんばる地域におけるマングース等外来種の捕獲強化、多良間島等の県立自然公園指定に向けた取り組みを進めます。

併せて、沖縄県地球温暖化対策地域推進計画を見直し、地球温暖化対策を強力に推進します。

### **(快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全)**

快適な都市空間を形成するため、旭橋駅周辺地区及び牧志・安里地区の市街地再開発事業等を促進します。

また、市町村による景観計画の策定の促進や、全島緑化を推進します。

県土保全については、国場川、安里川等の整備、中城村安里地区、北中城村熱田地区の地すべり対策や名護市東江海岸での高潮対策等を行います。

**第5は、「健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保」であります。**

#### **(健やかでいきいきと暮らせる社会の形成)**

次世代育成支援については、保育所入所待機児童の解消、認可外保育施設への支援を強化するとともに、地域における子育て支援等を推進します。

児童虐待については、児童相談所の体制充実を図るとともに、関係機関と連携し、未然防止や早期対応等に努めます。

高齢者については、介護予防や介護職員の研修、高齢者虐待防止への支援等を推進します。

障害者の自立と社会参加を促進するため、地域における相談支援体制の強化や更なる就労支援の促進に努めます。

また、女性の社会参画や配偶者等からの暴力防止対策にも取り組みます。

#### **(安心して暮らせる保健医療の充実)**

保健医療については、医師等医療従事者の養成確保と併せ、患者・利用者の視点に立った医療の確保や予防対策の推進に取り組みます。

また、健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に、県民一体となって取り組みます。

さらに、発生が懸念される新型インフルエンザに対する医療体制等の整備や、エイズ等の予防対策に取り組みます。

県立病院に関しては、救命・救急医療、離島医療支援、高度・特殊医療等の医療を効率的かつ継続的に提供できるよう、運営の抜本的な改善に取り組みます。

食品の安全確保については、重点的かつ効率的、効果的な検査及び監視指導体制の整備強化に努めます。

#### **(安全・安心な地域社会づくり)**

安全・安心な地域社会づくりについては、「ちゅらさん運動」を推進・発展させ、犯罪のない安全で安心して暮らせる社会の実現に努めます。

また、関係機関等と連携し、県民の不安感の除去に向けた取り組みを強化するとともに、犯罪被害者等の保護・支援や、消費者相談をはじめとする各種相談窓口の機能強化等を図ります。

併せて、飲酒運転根絶、高齢者等の事故防止など、県民一人ひとりの交通安全意識を高める取り組みを進めます。

**第6は、「多様な人材の育成と文化の振興」であります。**

### **(学校教育の充実)**

学校教育については、全国学力・学習状況調査等を踏まえた学力向上対策や、心身の健康増進と体力向上の促進、児童生徒の立ち直り支援と居場所づくり等に取り組みます。

また、少人数教育やキャリア教育、小学校における外国語活動などの語学教育、情報教育、障害のある幼児児童生徒への特別支援教育を推進します。

### **(青少年の健全育成)**

青少年の健全育成については、学校、家庭、地域の連携体制を構築し、安全な居場所づくりや様々な体験・交流活動に取り組み、健全でたくましい青少年の育成に努めます。

また、学校、警察、地域が連携して、未成年者の飲酒や青少年の深夜はいかいの防止に努め、地域の非行実態を踏まえた少年非行防止対策に取り組みます。

### **(文化とスポーツの振興)**

文化の振興については、組踊や「しまくとうば」等、伝統文化や県民の多様な文化・芸術活動を促進するとともに、沖縄国際アジア音楽祭を開催します。

スポーツの振興については、競技力の向上と、平成22年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた取り組みを進めます。

また、沖縄伝統空手道を世界に発信し、さらなる普及・発展を図るた

め、2009沖縄伝統空手道世界大会を開催します。

**第7は、「持続的発展を支える基盤づくり」であります。**

空港については、那覇空港の滑走路増設へ向けた施設計画段階における取り組みを推進し、国際航空物流事業の核となる那覇空港新貨物ターミナルの整備と、円滑かつ安定的な管理運用を促進します。

港湾については、那覇港に国際クルーズ船に対応した旅客船バースを整備するとともに、中城湾港や本部港などを整備します。

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備を促進します。また、道路橋の延命化及び修繕のコスト縮減を図るため、長寿命化修繕計画の策定を進めます。

都市モノレールについては、需要喚起策や、首里駅から沖縄自動車道までの延長調査を実施します。

併せて、交通需要マネジメント施策等を推進し、渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組みます。

**第8は、「離島・過疎地域の振興」であります。**

離島・過疎地域については、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会の実現に向け全力で取り組んでまいります。

このため、各島々ごとの自然・文化などの特性を活かした地域づくりを促進するとともに、ユニバーサル・サービスの確保に努め、若者の定

住促進及び交流人口の増加を図ります。

また持続的発展に向けて、新石垣空港、伊良部架橋、儀間ダム等を整備するほか、特産品加工施設の整備、交流活動の促進など地域の活性化に向けた取り組みを推進していきます。

併せて、医療体制の充実を図るため、医師確保対策や、自衛隊及び海上保安庁による急患空輸に加えドクターヘリを活用した急患搬送体制等を構築してまいります。

### **第9は、「行財政改革の推進」であります。**

厳しい財政状況の中、事業の選択と集中、出先機関の見直し、職員定員の適正管理、財政の健全化等に強力に取り組み、行財政改革を一層加速させてまいります。

また、平成21年度から新組織を設置し、新たな行財政改革プランの策定に取り組みます。

さらに、合併市町村への財政支援等に努めるとともに、引き続き自主的な市町村の合併を推進します。

以上、平成21年度における施策の概要について申し上げます。

次に、甲第1号議案から甲第29号議案までの予算議案について御説明申し上げます。



現下の地方財政は、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、厳しい状況にあります。

本県財政においても、歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に依存した構造であり、歳出面では、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっています。さらに、基金残高が減少するなど、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

このため、平成21年度当初予算の編成に当たっては、沖縄県行財政改革プランの着実な推進に努めるとともに、これまで以上に事業の取捨選択を徹底し、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本といたしました。

また、本県を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、産業振興や雇用対策など県民生活の安定が図られるよう必要な措置に努めたところです。

その結果、平成21年度予算は、

一般会計において、 5,925億1,900万円

特別会計において、 222億7,134万円

企業会計において、 882億7,263万3千円

の規模となっております。

また、平成20年度予算につきましては、国の「生活対策」や「生活防衛のための緊急対策」対応経費等を盛り込んだ一般会計補正予算及び3件の特別会計補正予算並びに病院事業会計補正予算及び水道事業会計補正予算を計上しており、この分につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に予算以外の議案といたしましては、条例議案が「沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例」ほか25件、議決議案が「土地の処分について」ほか13件、同意議案には「沖縄県教育委員会委員の任命について」を提案しております。

なお、乙第4号議案、第9号議案から乙第11号議案、乙第13号議案、乙第17号議案、乙第18号議案、乙第35号議案及び乙第41号議案につきましては、先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、今回提案いたしました議案の説明といたします。

なにとぞ、慎重なる御審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。